

入 札 説 明 書

この入札説明書は、令和2年(2020年)2月18日付け地方独立行政法人北海道立総合研究機構水産研究本部稚内水産試験場公告第2号により公告した一般競争入札(以下「入札」という。)に関する説明書である。

この入札を次のとおり実施する。

1 契約担当者等

地方独立行政法人北海道立総合研究機構 理事長 田中 義克

2 入札に付す事項

- (1) 契約の目的の名称 令和2年度(2020年度) 稚内水産試験場庁舎及び構内警備並びに機械設備の運転と保守点検業務 一式
- (2) 契約の目的の仕様等 別紙契約書(案)及び業務処理要領(案)による。
- (3) 契約期間 令和2年(2020年)4月1日から令和3年(2021年)3月31日まで
ただし、予算の範囲内で、当該契約期間を変更することがあり得る。
- (4) 履行場所 北海道稚内市末広4丁目5番15号
地方独立行政法人北海道立総合研究機構水産研究本部稚内水産試験場

3 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 平成30年北海道告示第721号又は令和元年北海道告示第756号に規定する庁舎等警備の資格を有すること。
- (2) 北海道又は地方独立行政法人北海道立総合研究機構(以下「道総研」という。)が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 暴力団関係事業者等であることにより、北海道又は道総研が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (4) ボイラー等運転及び庁舎等警備業務を営み、資格審査の申請をする日に属する年度の直前2営業年度(当該営業年度が24月に満たない場合は24月分)において1に定める契約と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結し、かつ、誠実に履行した者であること。
- (5) 稚内市内に本社、支社又は営業所等の営業拠点を有すること。

4 資格要件の特例

経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有する中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)の規定に基づき設立された組合又はその連合会(以下「官公需適格組合」という。)にあっては2に定める資格の一部を次のとおり取り扱う。

- (1) 3の(4)の契約には、官公需適格組合の組合員が締結した契約を含む。

5 制限付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5の2の規定を準用した制限付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、3の(4)から(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 令和2年(2020年)2月18日(から令和2年(2020年)3月6日(金)まで
(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く)の毎日午前9時00分から午後5時00分まで)

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 097-0001 北海道稚内市末広4丁目5番15号
道総研水産研究本部稚内水産試験場総務部総務課
電話番号 0162-32-7177

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

6 契約条項を示す場所

5の(1)のウに同じ

7 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所 北海道稚内市末広4丁目5番15号
道総研水産研究本部稚内水産試験場大会議室
- (2) 入札日時 令和2年(2020年)3月17日(火)午前10時00分
- (3) 開札場所 (1)に同じ。
- (4) 開札日時 (2)に同じ。

8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、入札金額の100の5以上の額に相当する入札保証金を納付し、又はこれに代える国債、地方債、その他道総研が確実に認める担保を提供すること。

ただし、道総研契約事務取扱規則(平成22年4月1日規程第48号。以下「取扱規則」という。)第9条の定めるところにより入札保証金の納付を免除された者はこの限りではない。

(2) 契約保証金

契約を締結しようとする者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付し、又はこれに代える国債、地方債、その他道総研が確実に認める担保を提供すること。

ただし、取扱規則第37条の定めるところにより、契約保証金の納付を免除された者はこの限りではない。

9 送付による入札の可否

認めない。

10 契約書作成の要否

要

11 その他

(1) 最低制限価格

この入札は、取扱規則第20条の規定により、最低制限価格を設定する。

(2) 無効入札

開札の時に於いて、3に規定する資格を有しない者のした入札、取扱規則第15条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(3) 落札者の決定方法

ア 取扱規則第19条に規定する場合を除き、同規則第10条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格のうち、最低の価格をもって入札(有効な入札に限る。)した者を落札者とする。

イ 契約書の作成を要するとした契約について、落札決定から契約の締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、

落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

(4) 落札者と契約の締結を行わない場合

ア 落札者が暴力団関係事業者等であることにより北海道又は道総研が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

イ 契約書の作成を要するとした契約について、落札決定から契約の締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

(5) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

(6) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名称 道総研水産研究本部稚内水産試験場総務部総務課

イ 所在地 郵便番号 097-0001 北海道稚内市末広4丁目5番15号
電話番号 0162-32-7177

(7) 前金払

前金払はしない

(8) 概算払

概算払はしない

(9) 部分払

部分払はしない

(10) 入札の取りやめ

初度の入札において、入札者が1人の場合であっても、入札を執行する。

(11) 入札の取りやめ又は延期

この入札は、取りやめること又は延期することがある。

(12) 入札執行の公開

この入札の執行は、公開する。

(13) 債権譲渡の承諾

この契約の相手方となった者(以下「契約者」という。)が契約の締結後に中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第3条の4の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用しようとする場合において、この契約に係る支払請求権について契約者が債権譲渡承諾依頼書を道総研に提出し、道総研が適当と認めたときは当該債権譲渡を承諾することができることとしているので、留意すること。なお、承諾依頼に当たっては、道総研が指定する様式により依頼すること。

(14) その他

この公告のほか、競争入札心得その他関係法令の規定を承知すること。